

平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年6月10日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括部長 (氏名) 金田 滋一

TEL 076-276-2121

四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	8,760	△2.7	△484	—	△460	—	△487	—
21年10月期第2四半期	9,008	△19.0	△972	—	△944	—	△973	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	△26.03	—
21年10月期第2四半期	△51.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	13,921	4,751	34.1	253.56
21年10月期	13,828	5,258	38.0	280.59

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 4,751百万円 21年10月期 5,258百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	14.9	△330	—	△300	—	△350	—	△18.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	19,572,000株	21年10月期	19,572,000株
② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	832,858株	21年10月期	831,026株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第2四半期	18,739,904株	21年10月期第2四半期	18,761,767株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により上記の予想とは異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や経済対策の効果等により一部に持ち直しの動きが見られ、回復傾向にありました。しかしながら、自律性は弱く、厳しい雇用状況、所得環境が続く中、先行きの不透明感から依然として厳しい市場環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは新中期経営計画の実現に向けて、全社総力を挙げて種々の改革と実践に取り組み、受注の確保と徹底したコストダウンに注力いたしました。主力となる戸建住宅市場の回復の遅れや競争の激化などから厳しい推移となり、売上高は前年同期比2.7%減の87億60百万円となり、利益面では細部に渡りコスト管理を徹底しましたが、売上高の減少の影響により固定費の負担を吸収できず、営業損失は4億84百万円（前年同期は9億72百万円の営業損失）、経常損失は4億60百万円（前年同期は9億44百万円の経常損失）、四半期純損失は4億87百万円（前年同期は9億73百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

小型浄化槽では、BOD10 mg/l を標準とした高度処理型浄化槽「浄化王」の拡販や、小型浄化槽の新たな組立工場を設けるなどのコストダウンに取り組み、住宅着工数は前年を下回る低調な水準の中で、第2四半期（2～4月）は前年同期比増となり、前期において17%前後で推移していたシェアが4月ではシェア20%を獲得するなど健闘いたしました。しかし、第1四半期（11～1月）では市場低迷の影響から受注が低調に推移したことから、当第2四半期累計では前年同期を下回りました。

第2四半期後半にかけては戸建住宅市場は回復傾向にあり、システムバスは前年同期比増となりましたが、高価格帯の需要回復が鈍く、タイル建材は低調に推移しました。

環境エネルギー製品では、住宅用向け1kW型小型風力発電機『風流鯨 Kids（かぜながすくじら・きつず）』を中心に拡販に努めましたが、厳しい市況から受注は伸び悩み、また、量産化に向けての技術開発や、米国市場進出に向けての実証実験を進めるなど開発費が先行しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前年同期比6.5%減の48億96百万円となり、利益面では、新規製品開発に向けての研究開発費が増加しましたが、生産体制や営業体制の見直しを行うなど効率化を図り、さらに前期に取得した金型償却費の負担がなくなったことなどにより、営業利益は28百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

〔陶磁器事業〕

輸出向けは、前年同期にはOEM先破綻の影響を受けましたが、前期下期からOEM取引を再開しており、当第2四半期の受注は堅調に推移しました。また、米國小売市場向けは大手専門店チェーン向けの高額品が堅調となり、東南アジア市場でも業務用の需要回復により受注が増加し、輸出全体では前年同期比6割増となりました。

国内向けは、小売市場では、消費低迷や百貨店市場の縮小による影響から引き続き減少傾向となり、さらにホテル・レストラン向けなど業務用市場も景気回復の遅れから盛り上がりには欠き前年同期比減少となりました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前年同期比4.7%増の26億22百万円となり、利益面では前年同期に比べて貸倒引当金が減少し、固定費の吸収にも努めましたが、未だ売上高の本格回復に至らないため、営業損失は35百万円（前年同期は3億75百万円の営業損失）となりました。

〔電子セラミック事業〕

平成20年10月以降の大幅な受注減と生産調整による稼働率低下の影響を受けた前年同期以来、組立製品の撤退、人員整理など電子セラミック事業全体のスリム化と立直しを図るとともに、当社の技術力を活かした基板製品やLTCC（低温焼結積層基板）製品に特化して事業展開を行いました。

当第2四半期当初はTDK社向け新製品を始め新規製品の安定稼働まで時間を要したものの、旺盛な受注獲得により、総じて回復基調で推移しており、さらに今後の展開へつながるものと期待しております。

製品別では、車載関連基板は前期後半から受注が回復しており、当第2四半期でも引き続き受注は増加基調となりました。また、パソコン周辺端末機器等民生市場では国内向けは受注が回復し、海外向けは増産となるなど、電子部品市場の急速な回復もあり、前年同期比増での推移となりました。

既存製品の売上増加に加え、TDK社向け新規製品も寄与し、前期末での組立製品の撤退による減少をほぼ補い、電子セラミック事業の売上高は前年同期比1.8%減の12億28百万円となりました。利益面では採算重視の製品の見直しや人件費の削減、在庫の圧縮に努めたことで改善はしたものの、期初における新製品立ち上がり時の歩留まりや稼働率でのロスが生じた影響もあり、営業損失は1億24百万円（前年同期は2億30百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ93百万円増加し、139億21百万円となりました。これは、有形固定資産が81百万円、投資有価証券が23百万円それぞれ減少したことなどにより固定資産が92百万円減少しましたが、現金及び預金が1億33百万円、たな卸資産が1億15百万円増加したことなど、主に流動資産が1億85百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ6億円増加し91億69百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億57百万円、短期借入金が1億27百万円それぞれ増加したことなど、流動負債が3億54百万円増加したことに加えて、長期借入金が2億14百万円増加したことなど固定負債が2億45百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末と比べ5億6百万円減少し47億51百万円となり、自己資本比率は34.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1億34百万円増加し、15億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失4億64百万円を計上しましたが、売上債権が31百万円減少し、仕入債務が4億57百万円増加したことなどにより、22百万円の資金の増加（前年同期は1億65百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出1億92百万円などにより、2億19百万円の資金の減少（前年同期は9億38百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金3億円の借入などにより3億26百万円の資金の増加（前年同期は5億10百万円の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

一部のたな卸資産における当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（固定資産の減価償却の算定方法）

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が当第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による業績及びセグメント情報への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714	1,580
受取手形及び売掛金	2,904	2,936
商品及び製品	2,334	2,195
仕掛品	765	850
未成工事支出金	290	231
原材料及び貯蔵品	343	340
繰延税金資産	4	4
その他	126	155
貸倒引当金	△202	△198
流動資産合計	8,282	8,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,660	6,633
減価償却累計額	△4,242	△4,165
建物及び構築物(純額)	2,417	2,468
土地	1,261	1,261
その他	7,416	7,580
減価償却累計額	△6,465	△6,598
その他(純額)	951	981
有形固定資産合計	4,629	4,711
無形固定資産		
投資その他の資産	259	249
投資有価証券	752	776
その他	447	450
貸倒引当金	△295	△298
関係会社投資評価引当金	△155	△157
投資その他の資産合計	748	770
固定資産合計	5,638	5,731
資産合計	13,921	13,828

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,574	3,116
短期借入金	550	422
1年内返済予定の長期借入金	136	100
未払法人税等	40	42
賞与引当金	260	306
製品保証引当金	101	105
その他	1,119	1,333
流動負債合計	5,781	5,427
固定負債		
長期借入金	1,564	1,350
退職給付引当金	1,277	1,196
役員退職慰労引当金	97	88
その他	449	506
固定負債合計	3,387	3,141
負債合計	9,169	8,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,045	3,620
利益剰余金	△919	△1,007
自己株式	△334	△333
株主資本合計	4,991	5,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△132	△109
為替換算調整勘定	△106	△111
評価・換算差額等合計	△239	△220
純資産合計	4,751	5,258
負債純資産合計	13,921	13,828

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	9,008	8,760
売上原価	6,926	6,584
売上総利益	2,081	2,175
販売費及び一般管理費	3,053	2,660
営業利益又は営業損失(△)	△972	△484
営業外収益		
受取利息	2	0
為替差益	3	10
製品優先使用料	50	—
受取賃貸料	—	19
その他	53	33
営業外収益合計	108	63
営業外費用		
支払利息	10	25
デリバティブ評価損	29	3
支払手数料	18	—
その他	22	11
営業外費用合計	80	39
経常利益又は経常損失(△)	△944	△460
特別利益		
固定資産売却益	—	5
関係会社投資評価引当金戻入額	—	2
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	8	9
関係会社投資評価引当金繰入額	0	—
その他	—	0
特別損失合計	9	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△953	△464
法人税、住民税及び事業税	19	24
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	20	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△973	△487

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△953	△464
減価償却費	319	273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	284	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85	81
関係会社投資評価引当金の増減額(△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	10	25
固定資産売却損益(△は益)	—	△5
固定資産除却損	8	9
デリバティブ評価損益(△は益)	29	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,416	31
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△274	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,027	457
その他	149	△168
小計	△113	78
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△10	△25
法人税等の支払額	△46	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128	△27
定期預金の払戻による収入	128	28
有形固定資産の売却による収入	—	7
有形固定資産の取得による支出	△942	△192
その他	4	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,996	127
長期借入れによる収入	1,500	300
長期借入金の返済による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△13	△0
その他	△0	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,617	134
現金及び現金同等物の期首残高	3,714	1,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,096	1,537

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

(単位 百万円)

科 目	住設環境 機器事業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,236	2,505	1,250	14	9,008	—	9,008
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,236	2,505	1,250	14	9,008	—	9,008
営 業 利 益 (△ 損 失)	△31	△375	△230	△20	△657	(315)	△972

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボーンチャイナ、還元磁器、 陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッド I C、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

(単位 百万円)

科 目	住設環境 機器事業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,896	2,622	1,228	13	8,760	—	8,760
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,896	2,622	1,228	13	8,760	—	8,760
営 業 利 益 (△ 損 失)	28	△35	△124	△52	△184	(300)	△484

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボーンチャイナ、還元磁器、 陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、 誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の金額の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日) (単位 百万円)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	240	329	30	600
II 連結売上高				9,008
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.7 %	3.7 %	0.3 %	6.7 %

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月31日) (単位 百万円)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	388	479	37	905
II 連結売上高				8,760
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.4 %	5.5 %	0.4 %	10.3 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

販売の状況

(販売実績)

(単位 百万円)

期 別 事業の名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)		前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	5,236	58.1%	4,896	55.9%	9,756	57.2%
陶磁器事業	2,505	27.8	2,622	29.9	5,007	29.3
電子セラミック事業	1,250	13.9	1,228	14.0	2,268	13.3
そ の 他	14	0.2	13	0.2	30	0.2
合 計	9,008	100.0	8,760	100.0	17,063	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 事業の名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)		前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	売上高	事業売上比	売上高	事業売上比	売上高	事業売上比
陶磁器事業	381	15.2%	642	24.5%	1,197	23.9%
電子セラミック事業	218	17.5	262	21.4	419	18.5
合 計	600	6.7	905	10.3	1,616	9.5